

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地方行税政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域情報政策室		室長 稲原 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第26号及び第28号 地方自治法第245条の4			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自治行政局及び自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行う。また、全国の地方公共団体、防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	自治行政局及び自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの集計・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	78	110	75	50	83		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		78	110	75	50	83		
	執行額		77	108	74				
	執行率(%)		99%	98%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	98%	99%					
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	職員旅費	0	0	地方行税政統計等に要する経費について、平成30年度は「地方公務員給与実態調査」を基幹統計として実施(5年に一度)すること、過去の執行実績等を踏まえて要求を行っているため。					
	情報処理業務庁費	43	76						
	通信専用料	7	7						
計	50	83							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	- 年度
	情報通信メディアについて: 災害時の総務省と地方公共団体との間の通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達において、適時適切に情報伝達されなかった件数(目標:0件)	情報通信メディアについて: 災害時における総務省と地方公共団体の情報通信手段の確保	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	総務省地域情報政策室から委託事業者に照会								

定量的な成果目標の 設定が困難な理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>地方行税政統計については、地方行税政に係る各種業務の遂行・各種施策の立案に資するよう、基礎データの集計・統計処理・データベース管理等を円滑に実施することを目標としており、これを定量的に明示することは困難。</p>		<p>地方行税政に係る各種業務の遂行・各種施策の立案に資するよう、基礎データの集計・統計処理等を円滑に実施することを目標としており、平成26年度～平成28年度においては、当初予定していた各業務において、集計・統計処理等を予定どおり実施できた。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	円滑なデータ処理の実施	データ処理を実施した調査等の業務の件数	実績	件	16	15	16	-	-
			目標値	件	16	15	16	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地方行税政統計：連続停止時間24時間以上の件数		活動実績	件	0	0	0		
			当初見込み	件	0	0	0	0	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	情報通信メディア：不稼働率0.2%以下／年		活動実績	%	0	0	0		
			当初見込み	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)		単位当たりコスト	千円	43	60	41	28	
			計算式	/	77百万円／1,788団体	108百万円／1,788団体	74百万円／1,788団体	50百万円／1,788団体	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		災害時等に活用する情報通信メディアの降雨減衰等による年間の不稼働率			%	0	0	0	-	-	
				目標値	%	0.2	0.2	0.2	-	0.2	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		地方行税政統計等における基礎データベースの作成及びその活用	地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等の実施。	平成30年度	地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 施策の進捗状況(実績) 「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」・「地方公務員給与実態調査」の調査結果等、地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	災害時等における情報通信メディアの活用	地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。	平成30年度	地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。 施策の進捗状況(実績) 通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークを安定的に運用							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
地方行税政に関する基礎データの収集・分析を行うことにより、総務省が行う地方行税政に係る施策(情報政策を含む。)の立案を助け、もって自治体による便利な行政サービスの提供や効率的な自治体運営の実現に寄与する。また、衛星通信ネットワークを利用することにより、災害時における国と地方公共団体の通信手段を確保するとともに、平時における国から地方公共団体への情報発信手段を多様化し、もって地方公共団体の耐災害性の向上や情報化の推進に寄与する。											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これらの事業は、地方公共団体による便利な行政サービスの提供や効率的な地方公共団体の運営の実現、地方公共団体の耐災害性の向上や情報化の推進に寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方行財政統計システムについては、地方自治体の施策に係る基礎データベースの作成・管理、統計処理等を実施するものであり、また、通信衛星ネットワークについては、災害時における国と地方自治体との情報伝達手段として整備するものであるため、国が実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これらの事業は、地方公共団体による便利な行政サービスの提供や効率的な地方公共団体の運営の実現、地方公共団体の耐災害性の向上や情報化の推進に寄与するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や公募を実施し、競争性の確保に努めている。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のためには、データの集計・分析を行うシステムの借上げ及び保守・業務運用並びに通信衛星ネットワークの利用が必要である。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方行財政統計システムが扱う各種データは、基礎情報として業務等への活用が行われており、業務上欠かせない重要な役割を担っている。また、衛星通信ネットワークは、災害時の通信手段として非常に有効であり、東日本大震災時にも重要な役割を果たした。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システムを用いずに、調査・集計・統計処理等を行う場合、多大な人的資源を要することになる。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度又はそれを上回る活動実績である。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムにより統計処理されたデータ等については、地方公共団体の情報化に関する施策や、地方行財政に関する施策の立案に活用している。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">所管府省名</td> <td style="width: 25%;">事業番号</td> <td style="width: 60%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名							-
	所管府省名	事業番号	事業名								
			-								

点検・改善結果	点検結果	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、電子調査表のプログラム改修・保守、入力・照会、集計・出力等の実施、地方譲与税譲与金交付額、交通安全交付金交付額、給与ラスパイルズ指数等の算出処理等を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用及び統計データの作成等を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるように一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。</p> <p>また、衛星通信ネットワークについては、災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割を果たしている。東日本大震災においては、震災直後の平成23年3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録したほか、東松島市、塩釜市などにおいては、宮城県庁との唯一の連絡回線として活用されるなど、極めて重要な役割を担った(平成28年度における個別通信の利用状況:約53万件/約1万6千時間)。なお、契約に関しては、調達手続きのより一層の適切性確保の観点から、複数業者に対して、同業務の請負が可能かについて検証を実施したほか、公募により調達参加希望者を募集した上で、履行条件に適合した者を選定した。</p>
	改善の方向性	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、今後も引き続き調達における競争性を確保し、効率的な事業実施を行う。</p> <p>また、通信衛星ネットワークについては、引き続き調達適切性を確保すると共に、安定的な情報通信手段の確保を図る。</p>

**外部有識者の所見**

近年の稼働実績に関する記載があるとよいと思われる。「統計について」において、公表されることは事業が目指す成果といえるのか否か疑問である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容  
適正な予算執行に努めること。

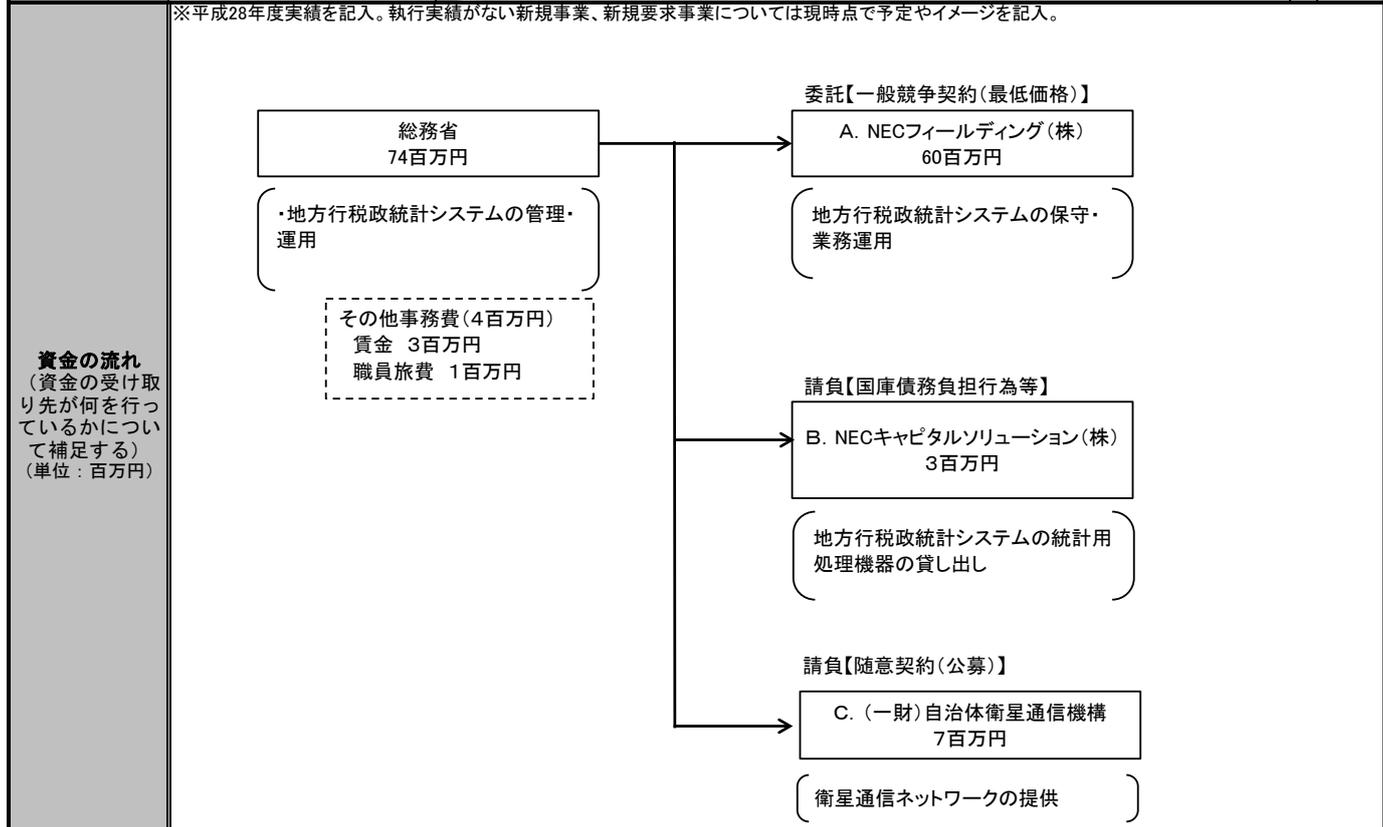
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改  
外部有識者の所見を踏まえ、通信衛星ネットワークについて個別通信の状況を追記するとともに、地方行政統計調査に関する成果目標を見直した。また、引き続き適正な予算執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	32.6	平成23年度	40	平成24年度	38	
平成25年度	40	平成26年度	38	平成27年度	41	
平成28年度	37					



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	地方行税政統計システムの保守・業務運用(一式)	60	事業費	地方行税政統計システムの統計用処理機器の貸し出し(一式)	3
	計		60	計		3
	C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	衛星通信ネットワークの提供	7				
計		7	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECフィールディング(株)	3010401022977	地方行税政統計システムの保守・業務運用	60	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地方行税政統計システムの統計用処理機器の貸し出し	3	国庫債務負担行為等			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	衛星通信ネットワークの提供	7	随意契約 (公募)	1	100%	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地方行税政統計システムの統計用処理機器の貸し出し	14	一般競争契約 (総合評価)	2	97.2%	